ねむろ市議会だより

NEMURO CITY COUNCIL NEWS

発行／根室市議会　根室市常盤町２－27　根室市議会事務局
TEL(0153)23－6111　FAX(0153)24－5820
E-mail：gikaijimukyoku@city.nemuro.hokkaido.jp

第45号
令和５年(2023)
８月１日

主な内容

６月定例月議会
「一般質問」９人 ❷
４月緊急議会・５月緊急議会・
６月定例月議会
会議日程及び質疑内容等 ❽
議会活動・委員会活動 ❿
根室市議会からのお知らせ ❿
議会まめ知識 ❿

令和５年度根室市議会報告会（令和５年６月４日(日)根室市総合文化会館多目的ホール）

新型コロナウイルス感染症の影響により、約４年ぶりの開催となりました議会報告会に市民の皆様19人がご参加くださいました。

日ごろの議会の活動を知っていただくため、各委員会から活動報告を行った後、ご参加いただいた皆様と意見交換等を行いました。意見交換では北方領土問題をはじめ、水産対策、公共交通、医療・介護や再生可能エネルギーなど、様々な分野のご意見をいただきました。

私たち議会といたしましても、皆様からいただいたご意見をしっかりと受け止め、今後の議会活動の充実や市政の発展に努めてまいります。

６月定例月議会を開催しました

４月13日、５月16日に緊急議会を開催し、原油価格・物価高騰対策による水道料金の減免や低所得者世帯、子育て世帯への支援策等に係る令和５年度一般会計補正予算案や根室市国民健康保険税条例の一部改正案などを審議し、可決しました。

また、６月20日から23日までの日程で６月定例月議会を開催し、18歳以下のこども医療費を無償化するための関係条例の改正案や議員提案の市議会議員の請負状況の公表に関する条例制定案、プレミアム付商品券発行事業等に係る令和５年度一般会計補正予算案などを審議し、可決しました。

一般質問には９人が登壇し、津波防災地域づくり推進計画や国の有形文化財に登録された根室国後間海底電信線陸揚施設の活用、新庁舎移転を見据えた自治体DX推進、医療や介護、福祉など幅広い質疑が行われました。

また、再生可能エネルギー発電施設の設置に関する法整備を求める意見書など意見書案８件を可決したほか、任期満了に伴う農業委員会の委員任命案について同意しました。

６月定例月議会
（令和５年６月20日～６月23日）

「一般質問」概要

６月定例月議会では９人が一般質問を行いました

※掲載している質疑の内容については、質問した議員自らがまとめたものであり、詳しい質疑内容は、市ホームページに掲載予定です。

一般質問　市民クラブ

壷田　重夫 議員

危機管理課について

問 今年度発足した危機管理課は何を目指し、今後求められる組織機能についての考えは。

答 危機管理能力向上を目指しハードソフト両面から総合的な推進を目指す。

問 有事に対応し全庁挙げての対策を可能にするため、各セクションに防災士の資格者を置くべき。

答 ※リスクマネージメント能力の成長を目指すため、人材育成策を欠かさないよう資格取得などスキルアップを図り、多くの職員を対象にするため防災士資格地元取得を検討する。

防災・減災対策の充実と意識啓発について

問 総合防災訓練や防災出前講座などの内容の充実を通して防災啓発活動を発展させる事が必要。事業内容など見直す時期に来ている。

答 広報効果をあげるため出前講座の対象をリーダー研修に変えながら、より浸透性を目指していく。

防災ボランティアについて

問 根室市にはボランティアの窓口すらないが、受援体制の充実を考える上において、被災時に全国的に活躍されているボランティアの重要性と役割や待遇についてどのように認識しているか。

答 国の防災基本計画の修正にあるように、市町村がボランティアの活動支援やリーダーの育成を図ることと記されている。ホスピタリティとデリカシーを重んじる心を大切にして受援体制の充実に努める。

自主防災組織の在り方について

問 市内で行われている防災事業の空白率が高いように思う。市民が興味を持てるような工夫と、より効果的でわかりやすい防災事業の構築に向かうべき。

答 いかなる形態であれ、すべての市民に防災知識が届くよう防災活動の支援を行う。

消防行政と防災関係機関との連携強化

問 出初式での消防長の決意表明で防災機関との連携を強めると、防災に軸足を置いた決意表明に聞こえたが具体的にはどのように考えているか。

答 各機関と最先端の相互技術の共有はもとより、地域の受援機能の要となるコーディネーターの一員としてリーダーシップをとることが重要と考える。

一般質問　市政クラブ

中村　久 議員

「減災」への行政の具体的な備えについて

問 「何としても命を守る」とする「減災」への行政の今後の取り組みについて伺う。

答 災害の発生を完全に防ぐことは不可能であるが、被害の最小化や迅速な回復を図り、たとえ被災したとしても人命が失われないことを最重視し、社会経済活動への影響を最小限にとどめる。

避難ルートの課題について

問 「車避難」における渋滞やルート不足等のほか、車避難できない方の対応などの検証を早急に行い、対策事業を推進すべきと考えるが見解を伺う。

答 車避難を前提とする避難マニュアルの作成に着手したところであり、交

※リスクマネージメント能力：将来発生する可能性のあるリスクを洗い出し、整理し、それらのリスクを回避するための管理能力。

通渋滞や避難路不足等を踏まえた地域ごとの車避難ルールを整理する中で、明確となる様々な課題に対し、ハード整備も含めた具体的な対策の検討を行いながら、事業化につなげていく。

要配慮者の緊急避難方法について

問 高齢者・障がい者・乳幼児・外国人等の災害時の情報把握や避難など、援助が必要な方が地域にどれだけいるのか、また、地域の特色を含め孤立の恐れなどについて早急な調査対応が必要と考えるが、市長の見解を伺う。

答 「避難行動要支援者避難支援全体計画」に基づき、「要介護」三以上の方等については、申し出により名簿登載し個別支援計画の策定を行っている。一方、妊婦さんや難病の方など一時的な配慮又は支援が必要となる場合は、根室保健所などの関係機関と連携を図り、その把握に努めている。

花咲港消防分遣所高台移転事業の避難機能整備について

問 避難機能を整備させるとあるが、どのような規模を想定しているのか。

答 最新の消防機能はもとより、一時避難施設を併設し、その設備として発電設備及び災害備蓄庫等を整備するもので、万一の際の避難施設の開設は、消防職員の二十四時間常駐により昼夜を問わず、また、冬季の積雪寒冷地対策として即応体制が確立できると考える。

一般質問

日本共産党根室市議会議員団

橋本　竜一　議員

保健事業と介護予防の一体的実施

問 後期高齢者医療広域連合と市町村が協力し、高齢者の健康維持・※フレイル予防に努める新しい制度の実施が求められている。

答 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な取り組みについて、医療専門職の配置やデータを活用した分析など課題を整理し、来年度の事業実施に向けて取り組む。

訪問入浴サービスについて

問 今年度から実施した新たな事業者が６月末で終了になる。要介護者や障がい者が在宅生活を維持するために欠かせないサービスであり、市として今後の対策を伺う。

答 当該事業所の職員の離職によりサービス継続が難しくなった。訪問入浴サービスは重要であり、一日も早い再開に向けて取り組む。

問 市がこれまで検討してきた内容について伺う。

答 デイサービス施設を利用した「通所型入浴サービス」等も検討したが、デイサービスの他の利用者に影響があるなど実現が難しい。現在は市外の事業者に声掛けを行っている。

看護職等の人材確保に向けて

問 看護職への奨励金制度について、介護事業所と医療機関で差が生じている。また児童保育施設等や障がい福祉施設の職員への対応をどうするか？

答 市内の人材確保の状況を見据え各協議会や事業者と意見交換を行い、より良い制度となるよう努める。

教員の働き方改革の成果は？

問 時間外在校等時間の推移など、目標に対する評価は？

答 【教育長】教員の時間外在校等時間について、着実な推進が図られたが、一方で約半数の教職員が年間を通じた目標を実現できていない。引き続き業務の平準化など時間外勤務の縮減に取り組む。

※フレイル：加齢や疾患によって身体的・精神的な機能が徐々に衰え、心身のストレスにぜい弱になった状態のこと。

一般質問

日本共産党根室市議会議員団

鈴木　一彦 議員

「再生可能エネルギー」をめぐる諸課題について

問 ※ゼロカーボンシティ推進のために再生可能エネルギーは欠かせないが、根室の自然や景観は未来に引き継ぐべき「財産」であり、大規模な発電施設の建設によって失われてはならないと考える。「財産」を脅かす恐れのある大規模な発電施設等に対しては、何らかの規制が必要と考えるが、市長の見解を伺う。

答 これまでの議会議論や市民団体からの要望を踏まえ、太陽光発電施設の建設に関する指導要領の策定と風力発電施設の建設に関する指導要領の改訂を６月中に実施する予定である。

問 一方で、市民の皆さんや市内企業等が自らの敷地内に家庭や事業で使う電力を補う施設として、小型の太陽光パネル等を設置することは、ゼロカーボンシティ推進のために必要と考える。こうした取り組みに対して市が支援を行うことによって、再生可能エネルギーへの理解が深まり、ゼロカーボンシティ推進につながるのではないだろうか。市長の見解を伺う。

答 根室独自の自然や景観に配慮しながら再生可能エネルギーの導入を推進するためには、市民と企業が取り組む活動、施策への理解と協力は不可欠であり、それらを後押しする支援制度の創設は大変重要。今年度から策定作業を進める「地球温暖化対策推進実行計画（区域施策編）」の中で検討していく。

問 市の再生可能エネルギーに対する基本的な考え方を示す「根室市エネルギービジョン」では「太陽光を中心とする再生可能エネルギー発電所を誘致する」とされている。策定当初と現在では情勢が大きく変わっており、見直す必要があるのでは。

答 地球温暖化対策推進実行計画と一体の事業推進になるため、その策定の中で、エネルギービジョンの見直しについて、整理できるのかどうかを含め検討したい。

一般質問

無所属

西田　浩一 議員

郡部地区の墓地整備について

問 郡部地区の墓地整備はどのように行っているのか。

答 墓地の維持管理はお盆やお彼岸などお墓参りの時期を見据え、草刈りや除雪、道路の整備などを行っている。定期的に巡回するなど状況を把握し、適切な管理に努めたい。

郡部地区の墓地の石粉提供について

問 郡部地区の墓地にも石粉を提供する予定だが、しっかりと住民周知をお願いしたい。

答 根室浜中地区砕石事業協同組合の厚意で郡部地区の墓地についても石粉の寄付を受け、今年度から石粉を配置できるようになった。広報誌などを通じ広く地域住民に周知していきたい。

再生可能エネルギー施設の関する条例制定について

問 市民団体からの再生可能エネルギー施設の設置に関する条例制定の要望について、市長は「やぶさかではない」と答えていると報道されているが、条例制定を視野に入れたものか。また、国定化の動きなどから制定を急ぐべきと考えるが、市長の考え方を伺う。

答 太陽光発電施設の建設に関する指導要領の策定と風力発電施設建設に関する指導要領の改訂を６月中に実施する予定。

※ゼロカーボンシティ：「2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにすることを目指す」と表明した自治体。

条例制定については新たな指導要領を運用しながら、その効果について確認を行い、そのうえで判断したい。

問 再生可能エネルギー施設の設置に関する条例や脱炭素社会に向けた取り組みは、自然や景観、防災など幅広いまちづくりの観点が重要で、全庁的な議論が必要ではないか。

答 根室市地球温暖化対策推進実行計画推進本部で、再生可能エネルギーの導入に関して安全面、防災面、景観や環境への影響、将来の廃棄に対する懸念など様々な課題の整理を行い、対応していく。

太陽光発電施設

一般質問

大　地

遠藤　輝宣　議員

根室国後間海底電信線陸揚庫の今後の取り組みについて

問 北方領土対策に関する専門家会議（陸揚庫の保存と活用を考える分科会）の報告では陸揚庫全体を囲う保存案と聞いているが、これに伴う経費はどの程度になるのか、また、財源確保の考え方について伺う。

答 分科会の最終報告では、劣化の進行を止めることを最優先とし、「覆い屋」で建物を保護する措置を早急に講じるべきとされたところであり、概算費用は２億から３億円程度と示された。市としては、保存に向けた具体的な整備方針や財源等を含めた課題への対応を検討する。

問 文化財登録後に北方担当大臣や政府関係者が陸揚庫を視察しているが、関係車両の路上駐車による市民への影響から、大型バス等の駐車スペースを確保する必要があると思うが、市長の考えを伺う。

答 多くの方に陸揚庫を見ていただき、北方領土啓発に繋げるためにも、駐車場整備は必要と考えるので外構整備の中で検討する。

問 先般、陸揚庫のプロモーションビデオを見たが、素晴らしい出来栄えと感心した。今現在、どのように活用しているのか伺う。

答 市の公式ユーチューブチャンネルでの配信、青少年啓発事業での上映のほか、北方領土資料館において啓発パネルを展示している。

地域公共交通計画の概要と新規路線の考え方について

問 本年５月に完成した「地域公共交通計画」の概要について伺う。

答 計画地域は根室市全域であり、「子どもと高齢者にやさしく持続可能な公共交通体系の構築」を基本方針として、令和５年度から９年度までの５カ年計画で交通弱者を支える公共交通体系の検討や利便性の高い公共交通体系サービスの継続などを取り進めていく考えである。

問 宝林町のパークゴルフ場周辺で新規バス路線の開設やバス停の設置を望む声があると聞いており、市街地においても同様の地域があると認識しているが、交通不便地の解消に対する見解を伺う。

答 地域や交通事業者といった関係者間の連携を一層強化しながら、交通弱者対策等も含め持続可能な公共交通の確保に繋げてまいる。

一般質問

会派　紬（つむぎ）

須﨑　和貴 議員

津波防災対策の実現に向けた今後の進め方は？

問 令和５年３月に策定された「津波防災地域づくり推進計画」のうち、検討課題として残された津波避難シェルターの設置や避難道路の拡充などのハード整備は、各地区の意見を反映し、進めるべきではないか。

答 本年度、車避難を前提とする避難マニュアルの作成に着手し、地域ごとの車避難のルールを住民説明会を開催しながら整理する中で、ハード整備も含めた具体な対策の検討を行い、事業化につなげていく。

花咲港小学校で※インクルーシブ教育を推進する意義は？

問 将来のまちのあり様を考える上で、今注目のインクルーシブ教育が花咲港小学校で推進されることの意義は何か。

答 【教育長】花咲港地区では、道立特別支援学校の誘致に賛同を得るなど、特別支援教育に理解のある地域と認識しており、児童数・教職員数の減少に伴い、共通理解が得られやすく、空き教室等を活用し、新たな教育活動を展開できる。花咲港小学校を本市のインクルーシブ教育を牽引する学校と位置づけ、様々な挑戦的な取り組みを展開し、保護者や地域の方々の御理解と御協力を得た学校づくりを進めており、自分たちの問題は仲間と支え合いながら自ら解決し、人と人、人と社会の繋がり、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らせる包摂的な共生社会の形成など、これからのまちづくりの礎に繋がっていくと考えている。

インクルーシブ教育を推進する花咲港小学校の整備は？

問 あらゆる子どもたちが受け入れられ、生活しやすい学校となるように、多目的トイレをはじめとしたバリアフリーな施設整備が必要ではないか。

答 【教育長】昭和63年に整備された花咲港小学校校舎は、浄化槽が未整備となっており、バリアフリー化や多目的トイレ機能も有していないことから、できるだけ早期にトイレ環境の改善を図りたいと考えている。花咲港小学校をはじめ、学校施設において誰もが支障なく学校生活を送ることができるよう、市長部局とも協議を進めながら、必要な施設整備に努めたい。

一般質問

市民クラブ

本田　俊治 議員

新庁舎移転を見据えた自治体DX推進への取り組み

問 LINE等各種SNSを活用した情報発信、更にはAIの活用、最近話題の※チャットGPT等時代の変化を読み取り、その技術を活かし、市民サービスの充実・向上、行政事務の効率化・高度化への取り組みが必要。新庁舎移転を見据えたICT戦略、デジタル技術を活用した行政変革への取り組みを組織的に進めるべき。

答 根室市地域情報化計画（第３次）の基本理念に「みんなが主役となってICTを活用したまちづくり」の推進を定め、庁内にDX推進本部を設置、全庁的・横断的な体制で行政のデジタル化に取り組んでいる。ICT技術の活用や自治体DXへの取り組みにより、市民サービスの向上、行政事務の効率化を図る。

市立病院の診療体制と今後の経営見通しについて

問 令和５年４月から看護師不足を理由として２病棟107床による診療体制となっているが、新型コロナウイルス感染症が５類となった現状も踏まえた上で、どの様な経営見通しを想定されているのか、

※インクルーシブ教育：子どもたちの主体性を大切にしたり、障がいのある子とない子が共に学ぶなど、多様性を重視した教育。
※チャットＧＰＴ：高度なAI（人工知能）技術によって、人間のように自然な会話ができるAIチャットサービス。

また、この厳しい診療体制により、提供すべき医療サービスにどの様な影響が生じているのか見解を伺う。

答 新型コロナウイルスは５類へ移行されたが、引き続きコロナ専用病床の確保が求められており、依然としてコロナ禍の影響が続いている。４月以降看護師不足により２病棟体制としているが、現状、コロナ専用病床の確保が必要であり、一般病床93床の病床運営となり、受診される患者への影響が生じている。引き続き看護師体制の充実に努め、今後の国のコロナ病床確保対策を見極めつつ、必要な医療サービスの提供に努める。

問 135床全ての病床運営を復活させるために、どの様な取り組み、手法・手順を想定しているのか。

答 看護師数の目標120名に対し、令和５年４月１日は102名、このうち夜勤可能な職員は79名と厳しい状況が続いており、病床再稼働のためには看護師体制の充実が最優先課題である。看護学校の訪問や民間の就職説明会への参加など看護師確保対策に精力的に取り組むとともに、働きやすい環境整備に努める等離職防止に努め、看護体制を整えたい。

一般質問

創　新

永洞　均 議員

根室蒼香苑の諸課題について

問 高齢者は待合室に上がる際、靴の脱着にも苦労している。待合室の畳敷をやめてロビーと段差のないフルフラットフロアへ改修し、全て椅子掛けの待合室にすべき。

答 高齢者の増加に伴い、利用にご不便をかけていることは認識している。参列者の負担軽減が図れるよう市民意見を参考に検討する。

問 トイレを和式から洋式タイプに変えるべき。

答 本年度の改修工事において完全洋式化を予定している。

問 要望してきた職員１名増により３名体制となったが、これまで困難であった週休２日と有給休暇の取得が可能となったのか。また、深夜に及ぶ火葬受付時間の改善はなされたのか。

答 ４週間で友引を含め８日間の週休日の設定や勤務時間の改正を行った。業務に支障がないように勤務シフトを組んでいる。受付時間については業者と協議をして当面は午後９時までとした。

問 火葬炉１炉当たりの耐用件数は年間120件程度であるが、近年は耐用件数を上回っている。今後の整備計画は？

答 火葬設備の定期点検と毎年の火葬炉の耐火物補修を行っている。建屋についても適宜、修繕改修に努め延命化を図る。

みらいのアスリート・アーティスト応援事業について

問 要望してきた宿泊費の増額、派遣回数の増加が新年度より実現されたが、少子化対策の一環として全額補助にすべき。

答 **【教育長】**宿泊費の上限を6,000円から10,900円に引き上げたことをはじめ、補助対象経費を三分の二から四分の三に拡大、全道大会から国際大会までの助成回数を2回に倍増した。公平性の確保から一定の自己負担は必要だが、今後も物価高騰に伴う状況の変化に応じた制度の見直し等に努める。

小中学校の歯科健診の課題について

問 歯科検診の報酬は、基本報酬額に一人当たり140円を加算しているが、「地元の子供達のために」との地域貢献の精神に頼るだけではなく報酬の増額が必要。

答 **【教育長】**報酬額の設定や積算方法について市長部局と協議しながら調査する。

議会の会議日程及び質疑内容等

４月緊急議会　令和５年４月13日(木)《１日間》

○議題

議案	予算関係	令和５年度根室市一般会計補正予算（第１号）	【全会一致で可決】
		令和５年度根室市農業用水事業特別会計補正予算（第１号）	
		令和５年度根室市水道事業会計補正予算（第１号）	
報告	条　　例	専決処分の報告について（根室市税条例の一部を改正する条例）	

○主な意見・質疑の内容

「**令和５年度根室市一般会計補正予算（第１号）**」

・物価高騰対策に係る今後の対応と考え等について

・水産研究所の火災に係る業務への影響及び今後の対応等について

５月緊急議会　令和５年５月16日(火)《１日間》

○議題

議案	条　　例	根室市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	【全会一致で可決】
	予算関係	令和５年度根室市一般会計補正予算（第２号）	

○主な意見・質疑の内容

「**令和５年度根室市一般会計補正予算（第２号）**」

・落石小学校校舎等改修工事及び落石中学校校舎改築工事に係る予算組み替えの理由と経緯等について

・物価高騰の影響を受ける低所得世帯及び子育て世帯に対する負担軽減事業の内容について

・重点支援展開計画に地域の交通事業者や観光事業者に対する支援メニューを選定しなかった理由等について

６月定例月議会　令和５年６月20日(火)～６月23日(金)《４日間》

■６月定例月議会において全会一致で同意、可決された議案・意見書

議案	人　　事	根室市農業委員会委員の任命について
	条　　例	根室市税条例の一部を改正する条例
		根室市火災予防条例の一部を改正する条例
		根室市こども医療費給付金条例及び根室市重度心身障害者及びひとり親家庭等医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例
		根室市議会議員の請負の状況の公表に関する条例〔追加議案〕
	単行議案	落石小学校校舎等改修・落石中学校校舎改築工事（建築主体）請負契約の締結について〔追加議案〕
		議員派遣について〔追加議案〕
	予算関係	令和５年度根室市一般会計補正予算（第３号）
		令和５年度根室市農業用水事業特別会計補正予算（第２号）
		令和５年度根室市水道事業会計補正予算（第２号）
意見書案		再生可能エネルギー発電施設の設置に関する法整備を求める意見書

■６月定例月議会において賛成多数で可決された議案・意見書

〔○：賛成、×：反対、－：欠席(退席)〕

議件名・意見書		創新	市政	大地	共産	会派紬	市民	西田	保坂
意見書案	地方財政の充実・強化に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	×
	義務教育費国庫負担制度堅持・負担率１／２への復元、教育予算確保・拡充と就学保障の実現に向けた意見書	○	○	○	○	○	○	○	×
	2023年度北海道最低賃金改正等に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	×
	道教委「これからの高校づくりに関する指針」を見直しすべての子どもにゆたかな学びを保障する高校教育を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	×
	安心して必要な介護を受けられるように制度の改善を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	×
	学校給食の無償化を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	×
	全国一律最低賃金制度の実施と最低賃金の大幅な引き上げを求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	×

■６月定例月議会において報告された議件

議件名		
報告	予算関係	令和４年度根室市一般会計繰越明許費繰越計算書について
		令和４年度根室市下水道事業会計予算繰越計算書について
		専決処分の報告について（令和４年度根室市一般会計補正予算（専決第１号））
	その他	根室市土地開発公社の経営状況報告について

○主な議案・質疑の内容

●総務経済常任委員会（審査件数：２件）

「根室市税条例の一部を改正する条例」
- 森林環境税の概要と導入経緯について
- 森林環境税の導入に伴う根室市への影響について

「根室市火災予防条例の一部を改正する条例」
- 急速充電設備に係る規定見直しの概要及び設備性能について
- 急速充電設備に係る全出力上限撤廃の安全性について

●文教厚生常任委員会（審査件数：２件）

「根室市こども医療費給付金条例及び根室市重度心身障害者及びひとり親家庭等医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例」
- 医療助成区分ごとの条例制定のあり方等について
- 子育て支援に係る市民周知の取組状況と医療費無償化に係る市民周知の今後の考え方等について

「落石小学校校舎等改修・落石中学校校舎改築工事（建築主体）請負契約の締結について」
- 目的の異なる事業を一本化した契約に対する予算措置の考え方等について
- 契約の予算執行に係る運用上の対応について

●予算審査特別委員会（審査件数：３件）

「令和５年度根室市一般会計補正予算（第３号）」
- 証明書交付サービス構築業務の概要と実施に至った経緯及び国庫補助に係る採択要件と今後の活用見通しについて
- 保育を支援するためのＩＣＴ化推進に対する考え方と更なる安全対策の取り組みについて
- 価格高騰対策に係る北海道における業種別事業者支援制度の概要と地域における事業者支援の考え方等について

主な議会活動

【文教厚生常任委員会】

・開催日：令和５年５月23日(火)、24日(水)

市内のこども支援施設を視察

市内のこども支援施設の子育て相談所「ぷらんこ」、つどいの広場「クルクル」、ファミリーサポートセンター「O'hana」を視察しました。

訪問した各施設において、こども支援の概要や利用状況、他の関係機関との連携、課題点等について、施設の職員や利用されている保護者の皆様と意見交換を行いました。

当委員会といたしましても、市民の皆様、各関係機関や地域の方々とともに、子育て支援環境の更なる充実に向けて努めてまいります。

根室市議会からのお知らせ

●今後の議会日程

▶開会議会：９月１日（予定）
▶通年議会の会期は、令和５年９月１日から令和６年８月31日となります。(予定)
※日程等の詳細は、議会運営委員会において決定後、市のホームページでお知らせいたします。

●本会議・委員会の傍聴について

＝ 根室市議会は市役所３階です ＝

議会の本会議や各委員会は傍聴することができますので、ぜひお気軽にお越しください。

●市議会ホームページとフェイスブックページのご案内

根室市議会は「市民に開かれた議会」を目指す議会改革の取り組みとして、市議会ホームページ、フェイスブックページを開設し、市議会のさまざまな活動などを積極的に発信してまいりますので、ぜひご覧ください。

■ホームページ　■フェイスブックページ

■市議会ホームページ

根室市議会　検索

■フェイスブックページ　https://www.facebook.com/nemuro.shigikai

議会まめ知識

意見書と決議

「意見書」とは議会の意思を意見としてまとめた文書のことであり、地方自治法第99条の規定に基づき提案され、本会議の議決を経て議会名で国会や関係行政庁に提出します。

また、「決議」は政治的効果をねらい、議会の意思を対外的に表明するため行われるもので、法的な根拠はありません。

意見書の発案には、議員定数の12分の１以上の賛成が必要であり、定数が16人の根室市議会では、２人以上となっています。意見書、決議ともに「原則的に議会運営委員会で全会一致のものを議会運営委員全員が提出者となって上程」されますが、意見書に限り先例に従い例外として賛成多数で上程しているのが現状です。

なお、直近の意見書では６月定例月議会の「再生可能エネルギー発電施設の設置に関する法整備を求める意見書」、決議では令和元年５月の「丸山穂高衆議院議員の言動に対する厳重抗議と国としての今後の対応及び一刻も早い北方領土問題の平和的解決を求める決議」などがあります。